

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 ホソカワミクロン株式会社

【英訳名】 HOSOKAWA MICRON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田清巳

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経理本部 本部長 井上鉄也

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経理本部 本部長 井上鉄也

【縦覧に供する場所】
ホソカワミクロン株式会社東京支店
(千葉県柏市中十余二407番2)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (百万円)	9,783	10,887	44,950
経常利益 (百万円)	874	569	3,520
四半期(当期)純利益 (百万円)	608	374	2,250
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,087	1,779	5,425
純資産額 (百万円)	22,589	27,229	25,694
総資産額 (百万円)	43,981	49,309	46,474
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.72	9.06	54.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.71	9.04	54.28
自己資本比率 (%)	51.3	55.1	55.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、大幅な金融緩和策に支えられ堅調な景気回復が続いております。一方、欧州経済は、金融緩和、財政緊縮圧力緩和等の下支えにより緩やかながら回復基調を維持しておりますが、各国で景気動向や経済水準にばらつきがあり先行き景気は不透明となっております。

日本は、雇用・所得環境の改善や株価上昇、消費税引き上げ前の駆け込み需要もあって順調に回復しております。しかしながら、多くの企業は依然設備投資に対する慎重な姿勢を崩しておらず、経済環境の回復基調のような伸びはみられておりません。

このような経済環境の中、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は131億5千9百万円(前年同期比12.1%の増加)、受注残高は177億6千8百万円(前年同期比0.5%の減少)、売上高は108億8千7百万円(前年同期比11.3%の増加)となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は5億8千5百万円(前年同期比30.1%の減少)、経常利益は5億6千9百万円(前年同期比34.9%の減少)、四半期純利益は3億7千4百万円(前年同期比38.5%の減少)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

粉体関連事業

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。市場別では、特にミネラル及び化学市場が低調でありました。

これらの結果、受注高は96億4千4百万円(前年同期比3.9%の増加)、受注残高は133億7千3百万円(前年同期比2.1%の減少)となり、売上高は83億5千3百万円(前年同期比1.5%の増加)となりました。セグメント利益(営業利益)は8億7千9百万円(前年同期比23.3%の減少)となりました。

プラスチック薄膜関連事業

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

受注の決定が遅延しており、結果として受注高は減少しました。売上高は期首の受注残高が多かったことにより増加となりました。

これらの結果、受注高は16億7千7百万円(前年同期比11.6%の減少)、受注残高は25億4千8百万円(前年同期比26.8%の減少)となり、売上高は19億1千6百万円(前年同期比86.4%の増加)となりました。セグメント損失(営業損失)は1千3百万円(前年同期は1億3百万円の営業損失)となりました。

製菓関連事業

当事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。大型の受注案件が決定したことにより受注高及び受注残高は大幅に増加いたしました。

これらの結果、受注高は18億3千7百万円(前年同期比228.3%の増加)、受注残高は18億4千6百万円(前年同期比161.1%の増加)となり、売上高は7億6百万円(前年同期比33.6%の増加)となりました。セグメント損失(営業損失)は2千8百万円(前年同期は1千万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は主に受取手形及び売掛金の増加、有形固定資産の増加により28億3千5百万円増加し、493億9百万円となりました。負債は前受金の増加などにより13億円増加し、220億8千万円となりました。純資産は、主に為替が円安に振れたことによる為替換算調整勘定のマイナスが小さくなったことにより、15億3千5百万円増加し、272億2千9百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2億2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,347,000
計	99,347,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,076,347	43,076,347	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	43,076,347	43,076,347	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		43,076,347		14,496		3,206

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,710,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,977,000	40,977	同上
単元未満株式	普通株式 389,347	-	同上
発行済株式総数	43,076,347	-	-
総株主の議決権	-	40,977	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ホソカワミクロン 株式会社	大阪府枚方市招 提田近1丁目9 番地	1,710,000	-	1,710,000	3.97
計	-	1,710,000	-	1,710,000	3.97

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,237	8,055
受取手形及び売掛金	10,563	¹ 11,507
製品	1,915	2,048
仕掛品	2,364	2,817
原材料及び貯蔵品	2,439	2,401
繰延税金資産	495	517
その他	1,441	1,545
貸倒引当金	175	179
流動資産合計	27,282	28,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,014	9,749
機械装置及び運搬具(純額)	2,347	2,602
土地	4,781	4,825
建設仮勘定	885	1,176
その他(純額)	553	586
有形固定資産合計	17,583	18,941
無形固定資産		
のれん	15	14
その他	254	255
無形固定資産合計	270	269
投資その他の資産		
投資有価証券	805	820
繰延税金資産	263	282
その他	282	290
貸倒引当金	13	9
投資その他の資産合計	1,338	1,383
固定資産合計	19,192	20,593
資産合計	46,474	49,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,751	4,834
1年内返済予定の長期借入金	685	775
未払費用	2,389	1,793
未払法人税等	301	150
繰延税金負債	174	169
前受金	2,367	3,369
賞与引当金	299	143
役員賞与引当金	60	23
製品保証引当金	724	789
受注損失引当金	11	-
設備関係支払手形	65	32
その他	1,078	1,150
流動負債合計	12,912	13,230
固定負債		
長期借入金	2,854	3,425
退職給付引当金	4,810	5,225
繰延税金負債	26	26
その他	176	171
固定負債合計	7,868	8,849
負債合計	20,780	22,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,206	5,204
利益剰余金	11,229	11,355
自己株式	1,291	1,287
株主資本合計	29,641	29,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	34
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	3,358	1,875
在外子会社の年金債務調整額	651	743
その他の包括利益累計額合計	3,989	2,585
新株予約権	42	44
純資産合計	25,694	27,229
負債純資産合計	46,474	49,309

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	9,783	10,887
売上原価	6,280	7,104
売上総利益	3,503	3,783
販売費及び一般管理費	2,665	3,197
営業利益	838	585
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	7	-
為替差益	33	16
その他	12	16
営業外収益合計	65	46
営業外費用		
支払利息	10	10
持分法による投資損失	-	5
その他	18	47
営業外費用合計	29	63
経常利益	874	569
特別利益		
固定資産売却益	8	2
特別利益合計	8	2
特別損失		
固定資産処分損	0	7
特別退職金	4	9
特別損失合計	5	16
税金等調整前四半期純利益	877	554
法人税等	268	180
少数株主損益調整前四半期純利益	608	374
四半期純利益	608	374

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	608	374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	14
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	1,478	1,482
在外子会社の年金債務調整額	47	92
その他の包括利益合計	1,478	1,404
四半期包括利益	2,087	1,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,087	1,779
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
税金費用の計算 当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じた税金費用を計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 71百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	205百万円	248百万円
のれんの償却額	1百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月18日 定時株主総会	普通株式	206	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月19日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月17日 定時株主総会	普通株式	248	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月18日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,226	1,028	528	9,783	-	9,783
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	-	-	3	3	-
計	8,230	1,028	528	9,787	3	9,783
セグメント利益又は損失 ()	1,146	103	10	1,053	214	838

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 214百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,353	1,916	618	10,887	-	10,887
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	-	88	88	88	-
計	8,353	1,916	706	10,976	88	10,887
セグメント利益又は損失 ()	879	13	28	836	251	585

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 251百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円72銭	9円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	608	374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	608	374
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,376	41,371
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円71銭	9円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	17	98
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

ホソカワミクロン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 姫 岩 康 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。